

ASIA Indicators

定例経済指標レポート

インド、景況感の改善を背景に生産は拡大 (Asia Weekly (3/7~3/11))

～豪州の雇用環境は底堅く、今後は復興事業の本格化で改善が見込まれる～

発表日: 2011 年 3 月 16 日 (水)

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 西濱 徹 (03-5221-4522)

○経済指標の振り返り

発表日	指標、イベントなど	結果	コンセンサス	前回
3/7 (月)	(台湾) 2 月消費者物価 (前年比) 2 月輸出 (前年比) 2 月輸入 (前年比)	+1.33% +27.3% +28.7%	+1.10% +18.3% +20.0%	+1.11% +16.6% +21.9%
3/9 (水)	(タイ) 金融政策決定会合 (政策金利)	2.50%	2.50%	2.25%
3/10 (木)	(ニュージーランド) 金融政策決定会合 (政策金利) (豪州) 2 月失業率 (韓国) 金融政策決定会合 (政策金利) (フィリピン) 1 月輸出 (前年比) (中国) 2 月輸出 (前年比) 2 月輸入 (前年比) (マレーシア) 1 月鉱工業生産 (前年比)	2.50% 5.0% 3.00% +11.8% +2.4% +19.4% +1.0%	2.75% 5.0% 3.00% +20.3% +27.1% +32.6% +1.2%	3.00% 5.0% 2.75% +26.5% +37.7% +51.0% +4.5%
3/11 (金)	(中国) 2 月消費者物価 (前年比) 2 月鉱工業生産 (前年比) 2 月小売売上高 (前年比) 1-2 月都市部固定資産投資 (前年比) (インド) 1 月鉱工業生産 (前年比) (香港) 10-12 月鉱工業生産 (前年比) (マレーシア) 金融政策決定会合 (政策金利)	+4.9% +14.9% +11.6% +24.9% +3.7% +5.7% 2.75%	+4.8% +13.0% +19.0% +23.0% +2.9% 2.75%	+4.9% -- -- -- +2.5% +5.4% 2.75%

(注) コンセンサスは Bloomberg 及び REUTERS 調査。灰色で囲んでいる指標は本レポートで解説を行っています。

[インド] ～景況感の改善を背景に生産は拡大しており、先行きも緩やかな拡大が期待される～

11 日に発表された 1 月の鉱工業生産は前年同月比+3.7%と、前月 (同+2.5%) から伸びが加速した。当研究所が試算した季節調整値では、前月比+1.1%と前月 (同+1.9%) から 2 ヶ月連続で拡大しており、底堅く推移している。製造業 PMI (購買担当者景況感指数) は昨年 12 月以降 2 ヶ月連続で改善しており、先行きの生産は緩やかな拡大が見込まれる。

図 1 インド 鉱工業生産の推移

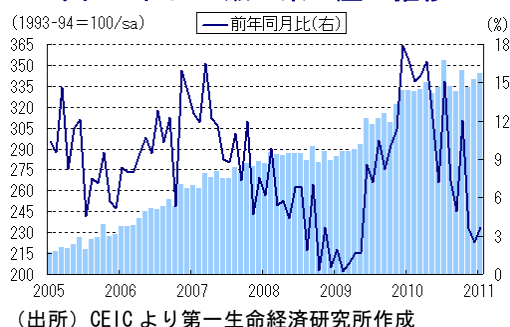
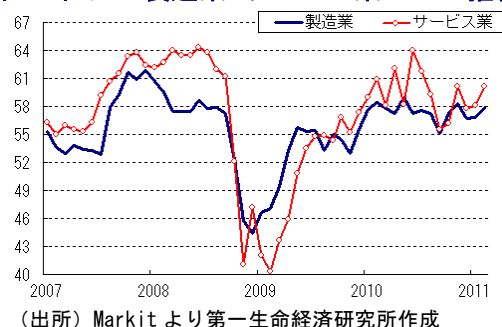


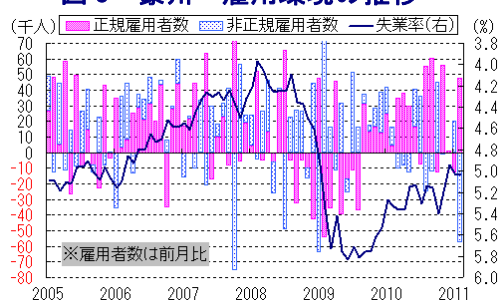
図 2 インド 製造業・サービス業 PMI の推移



【豪州】 ～雇用者数は減少に転じるも、失業率は横這い。今後は復興対策による逼迫が予想される～

10日に発表された2月の失業率は5.0%となり、前月と同じであった。洪水被害の影響などで、雇用者数は前月比▲1.01万人と18ヶ月ぶりに減少に転じており、雇用形態別では、正規雇用者は同+4.76万人と前月（同▲1.22万人）から増加に転じたものの、非正規雇用者は同▲5.77万人と前月（同+1.99万人）から減少に転じて雇用者数は減少した。他方、労働力人口は前月比▲1.05万人と前月（同+1.89万人）から2ヶ月ぶりに減少に転じており、失業率が横這いとなった。なお、失業者数は前月比▲0.05万人と前月（同+1.12万人）からわずかに減少している。今後は、北東部での洪水被害の復興事業の本格化で建設業を中心に労働需給の逼迫が見込まれ、雇用環境は緩やかな改善が予想される。

図3 豪州 雇用環境の推移



（出所）CEIC より第一生命経済研究所作成

【ニュージーランド】 ～地震被害による経済への悪影響に対して、予防措置的に金融緩和を実施～

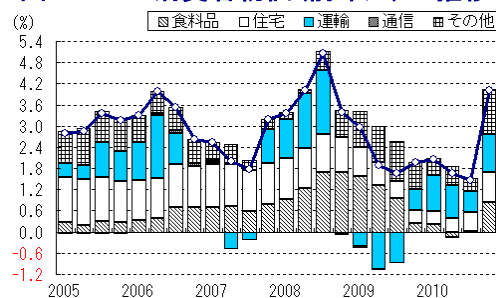
10日、ニュージーランド準備銀行は定例の金融政策決定会合を開催し、政策金利を50bp引き下げて2.50%とする決定を行った。同行が利下げを実施するのは、2009年4月以来約2年ぶり、15回ぶりとなる。国際商品市況の高騰により、10-12月期の消費者物価は前年同期比+4.0%と、前期（同+1.5%）から加速し、前期比も+2.3%と上昇しており、物価上昇圧力は高まっている。しかし、昨年夏の洪水に続き、同国南部のクライストチャーチ付近では昨年9月に続いて先月にも大地震が発生して経済活動に深刻な影響が出る可能性が高まっており、予防措置的な金融緩和に踏み切った。なお、先行きの金融政策について、「地震被害の全容把握後に再調整する必要がある」とした上で、「復興事業が本格化する段階では、金融緩和を解除する必要がある」との認識を示唆したが、その実現には「相当の時間を要する」と留意した。今年前半の景気は弱含むが、来年にかけては徐々に回復感が増すとしており、中期的なインフレ見通しに変化が生じた場合には、金融緩和の見直しが予想される。

図4 NZ 政策金利の推移



（出所）CEIC より第一生命経済研究所作成

図5 NZ 消費者物価(前年比)の推移



（出所）CEIC より第一生命経済研究所作成

【タイ】 ～旺盛な個人消費や商品市況高騰で物価上昇圧力が高まっており、金融政策の正常化が進む～

9日、タイ銀行は定例の金融政策決定会合を開催し、政策金利を25bp引き上げて2.50%とする決定を行った。同行の利上げは3回連続で、昨年7月の金融危機後初の利上げ実施以降、累計125bpの利上げとなる。政府による景気対策や、海外資金の流入による資産効果などで個人消費は旺盛に推移し、海外経済の回復による

輸出拡大を受けて、昨年 10-12 月期の実質 GDP 成長率は前期比年率+4.8%に加速しており、同国の景気は底堅い。さらに、過剰流動性懸念や国際商品市況の高騰により、食料品やエネルギーなど生活必需品の価格が上昇しており、物価上昇圧力は高まっている。2月の消費者物価は前年同月比+2.9%と前月（同+3.0%）から減速したが、前月比は+0.4%と上昇が続いている。また、コア物価は前年同月比+1.4%と当局の定める目標域（0.5～3.0%）に収まっているものの、前月（同+1.3%）から加速し、物価上昇懸念は高まっている。今後も国際商品市況の高騰による物価の高止まりで、インフレ見通しが上昇することを懸念して金融政策の「正常化」を進めた。先行きも漸進的な金融引き締めを予想する。

図 6 ㍻ 政策金利の推移

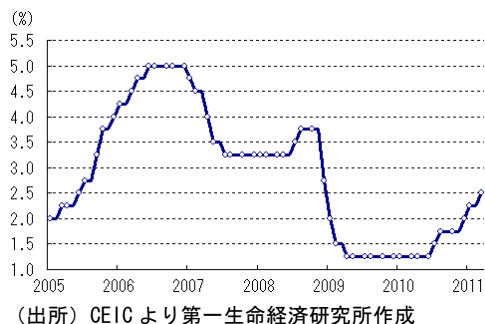


図 7 ㍻ 実質 GDP 成長率の推移

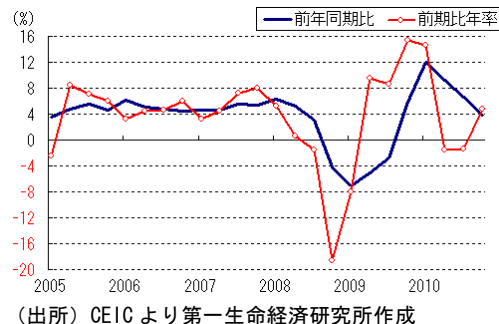


図 8 ㍻ 民間消費動向の推移

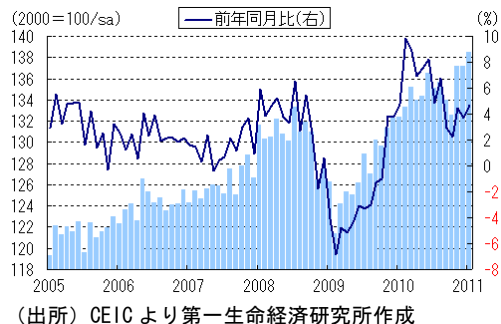
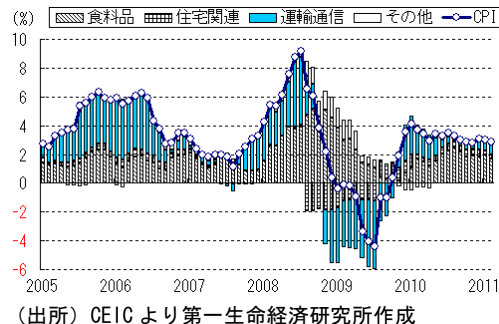


図 9 ㍻ 消費者物価(前年比)の推移

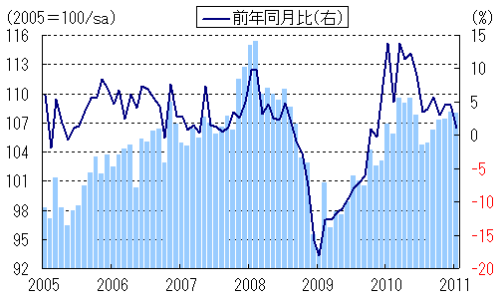


【マレーシア】 ～先行きの利上げを示唆するも、足元のインフレリスクは低いとして政策金利を据え置き～

10 日に発表された 1 月の鉱工業生産は前年同月比+1.0%と、前月（同+4.5%）から伸びが鈍化した。当研究所が試算した季節調整値ベースでは、前月比は 6 ヶ月ぶりにマイナスに転じており、アジア経済の回復や米国の堅調なクリスマス商戦による昨年末の拡大が一服した。先行きについては、国際商品市況の高騰により世界経済に調整圧力が高まっているが、資源需要の底堅さを背景に堅調が期待される。

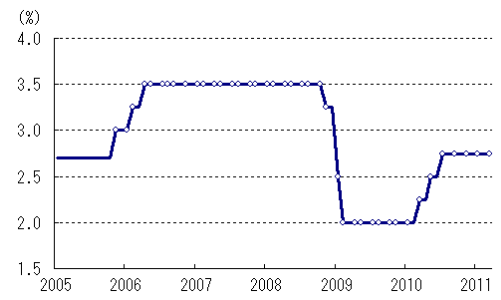
11 日、マレーシアネガラ銀行は定例の金融政策決定会合を開催し、4 回連続で政策金利を 2.75%に据え置く決定を行った。同国経済は、国際商品市況の高騰による交易条件の改善や雇用環境の改善、海外資金の流入による過剰流動性懸念により個人消費は堅調であり、海外経済の改善による輸出拡大もあり、昨年 10-12 月期の実質 GDP 成長率は前期比年率+8.2%（当研究所試算値）と大きく回復した。足元では国際商品市況の高騰により食料品やエネルギー価格が上昇しており、1 月の消費者物価は前年同月比+2.4%と前月（同+2.2%）から加速し、今後もインフレ率の高止まりが懸念されるが、足元ではインフレ率が急激に上振れする可能性は低いとの見方を示し、金利を据え置いた。一方、年後半には内需主導による物価上昇圧力が高まる懸念があるため、過剰流動性を抑制するために 4 月 1 日から預金準備率を 1%から 2%に引き上げることを決定した。先行きについては、持続的な景気拡大によるインフレリスクを見込み、金融政策を見直す必要性を示唆しており、利上げの可能性に含みを持たせている。

図 10 MY 鉱工業生産の推移



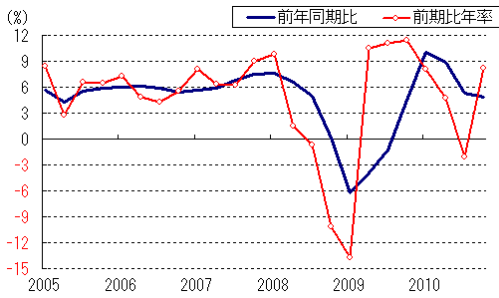
(出所) CEIC より第一生命経済研究所作成

図 11 MY 政策金利の推移



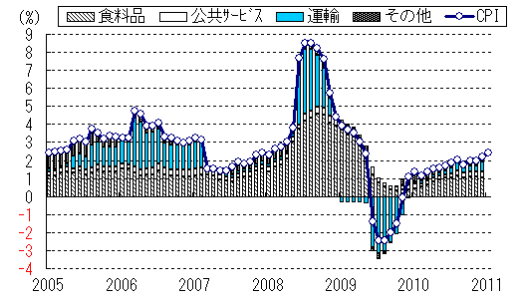
(出所) CEIC より第一生命経済研究所作成

図 12 MY 実質 GDP 成長率の推移



(出所) CEIC より第一生命経済研究所作成

図 13 MY 消費者物価(前年比)の推移



(出所) CEIC より第一生命経済研究所作成

以 上